

「フジテレビ問題を考える」意見交換会

日時：2025年6月30日（月）13時30分～15時30分

スピーカー：三浦薫（ペンネーム、ジャーナリスト）、塚本幹夫（フジテレビOB、記者）

進行：前川英樹（「放送を巡る諸問題」検討会座長）、参加人数：18名。

前川：大変暑い中を来ていただきましてありがとうございます。放送人の前川です。今年度は「放送人の会」も会長交代があり、新しい矢島会長のもとの最初の活動になります。

それでは、お配りしたパワーポイントの資料「フジテレビ問題を多角的に考える」に添って説明いたします。この資料は、私が今日、皆さんのご意見を伺うための材料提供用に書いたメモです。私の個人的な考えがベースですから、あまり客観的なものではありません。発言の材料にして頂きたいと思います。

[はじめに]

所謂「フジテレビ問題」の後、テレビ・ラジオで続けて様々な問題が起こっている。
詳細不詳のものも、ハラスメントやギャンブルなど、不祥事と呼ばれる事象事件が続いている。
マスメディアの世界の信用信頼は失われつつある。
では、私たちは何をすべきか。
何よりも「フジテレビ問題」が意味するものを考えよう。そこからは始めたい。
そうしないと問題は拡散してしまうからだ。

フジテレビ問題は、テレビやメディア業界の根っこに関わるものなので、資料1枚目 [はじめに] の上段にあるようにさまざまな問題が起こっているため、今日もいろいろご意見が出ると思います。

それを何か会として一つにまとめるよりは、「放送人として、この問題をどう考えていくのか」という場になると良いと思っております。よろしく願いいたします。

[はじめに] で、『所謂「フジテレビ問題」』と「所謂」を付けました。これは、フジテレビ問題の後、直近ではTBSラジオ、日本テレビ、その他テレビラジオで一般的に不祥事と呼ばれる事件が続いております。その結果、マスメディアの世界に対する信用や信頼が非常に傷つき損なわれている、そういう状況に今、私達が立っていると思います。そういう時に我々、放送人は何を考えたらいいか、ということを議論したい。

もちろん、話を最初から広げてしまうと拡散しますので、最初は実際に起こったこととしての「フジテレビ問題」を掘り下げていきたいと思っています。

次の「1.論点」では、今言ったことをメモ書きにしたものです。

この企画をジャーナリストの三浦さんに最初にご相談したときに、「何よりもこれは人権問題ですよ」というご指摘がありました。テレビ業界はややもすると、意識的に話を拡散させがちな傾向があります。その意味で、まず人権問題だという認識をきちんとしなきゃいけない、ということです。

(1.) そもそも、この事件が起こったとき、当事者の皆さんには「人権の問題としてどういう対応をするか、どう考えたらいいか」が欠落していたと思いました。

1.論 点

1. 当初から「人権問題」という認識が欠落していた
2. プライバシー=私的事件に閉じ込めたかった・・・入口を間違えた
情報共有の不成立
3. 「第三者委員会」報告をどう受け止めるか
4. その上で、業界の構造あるいは文化をどう考えるか?
5. 「楽しくなければテレビじゃない」・・・サクセスストーリーの頂点
6. 自身を(最も厳しく)批判の対象にしなければジャーナリズムとは言えない
7. 「検証番組」の現在
8. 再建への道 フジの再建はテレビ界の「再建」に通じる?
9. 行政との関係 こういう場合でも緊張関係を緩めてはいけない

(2.)「個人的な次元の話し」として処理しようとしたこと、それ自体が入口を間違え、その結果、対応すべき一つ一つの情報共有が成立しなかった、いわゆるコンプライアンスの問題だと思います。

(3.)「第三者委員会」報告書を、私も読みましたが、フジテレビに関する第三者委員会は、実に第三者委員会らしいというか、第三者委員会はかくあるべしと思いました、また、私は非常に説得力がある報告だと思っています。もちろんこの辺は又、いろいろご意見があるかもしれません。

(4.) その上で、改めてこのテレビ業界はどういう意識構造なのか、あるいはどういう文化的な基盤の上に、成立しているのか、場所なのかを考えなければならないと思いました。

(5.) よく言われる「楽しくなければテレビじゃない」というコピー、惹句を振り返ると、テレビという戦後のサクセスストーリーの代表的なジャンルの一つの「業界の頂点」を言い表す言葉だと思います。そういう頂点にいたにも関わらず、どうして、こういう問題が起こったかを考えていきたい。

(6.) フジテレビも含めて、テレビやラジオはジャーナリズム・メディアでありますから、ジャーナリズムとしての立場、存在であるときに、まず自らに対して一番厳しくしなきゃならないのがジャーナリズムの原点だと私は思うからです。ですが、かつてはサクセスストーリーの頂点にいた自らに対して厳しくしなければならないという、その原点が欠落していたのだと思いました。

(7.) 従って、今、私の関心があるのは、フジテレビの株主総会という節目が終わり、そこからどうやって再建の道を歩むのかにあります。その最初に、再建のために最も必要なことは、検証番組をどう作り、どう放送するかにあると思います。

(8.) その上で、フジテレビ問題はフジテレビを超えた問題となっています。ですから、その再建の道はフジテレビの再建というよりは、「我々のいるテレビ業界、あるいはメディア業界の再建、その信頼や信用の構築に通じるような再建なのか？」という問題に、なっていくと思います。

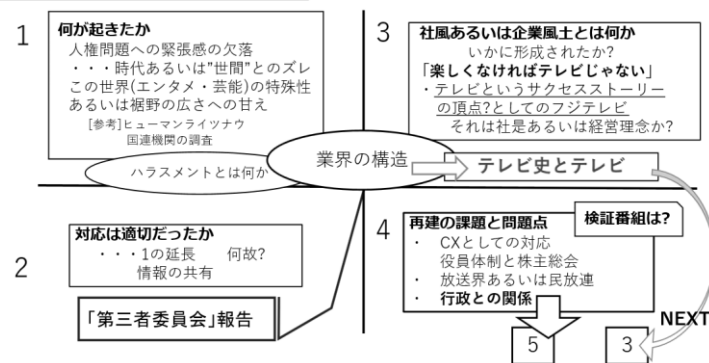
(9.) 最後に、このフジテレビ問題を論ずるときに、総務省に放送事業者のガバナンスを検討する場所ができたり、民放連にもそういう動きがあつて、民放業界にとっても非常に重要な問題になっているわけです。

つまり、放送局の問題は放送局が自力で次のステップに行かなきゃいけないのに、やはり行政ないしは政治的な動きがどうしても出てこざるを得ない。そのことは放送業界の根っこにある大変重要な問題だと思うので「緊張関係を緩めてはいけない」と書きました。

以上が、「1. 論点」です。

その論点を、図式化したものが、「2. CX問題を考える論点 構図」です。これは、横に書いてある

2. CX問題を考える論点 構図



ものを縦にしたようなものですから、後で眺め直していただければいいと思います。

次に、「3. テレビ史/論とテレビ」と書きました。それは「楽しくなければテレビじゃない」というコピーが、テレビ史の中で、どういう位置づけなのかを考えたものです。放送人の会らしい捉え方だと私は思っています。

3. テレビ史/論とテレビ

1. テレビ論の始まり 1950～60年代
梅棹忠夫 大宅壮一
 2. テレビがテレビとして歩き出した (同)
・ テレビ表現とテレビジャーナリズム
「日本の素顔」・・・吉田直哉 「ノンフィクション劇場」牛山純一
 3. テレビが自らを問い始め、自己規定し始めた 60年代後半から80年代
・ 「テレビとは何か」 テレビは時間である 「あなたは・・・」1966
・ 「楽しくなければテレビじゃない」・・・「オレたちひょうきん族」1981
・ 「テレビ的かテレビ的ではないか」・・・「ニュースステーション」1987
 4. テレビ全体がフジテレビ化? 各局フジの後追いをしたわけではないがそうなった
 5. 今(SNS状況)、「テレビは・・・である」という自己規定が成立しない
- 戦後最大のサクセスストーリーの頂点が80年代テレビ その残滓としての現在

(1.) テレビが始まって「遠いところから映像が即時多岐に送られてくる」という、まさに、テレビの機能に誰もが刺激を受けたところから、「テレビとは何だ」というテレビ論が始まる。梅棹忠夫が言い出したのが1950年、テレビが始めてすぐの頃です。

(2.) その後、論ではなくテレビの現場にいる人たちから

テレビについての問題提起として、例えばNHKの「日本の素顔」とか、日本テレビの「ノンフィクション劇場」のように、「テレビは何ができるのだろう」と制作者自身が意欲的に表現を始めたのが次の段階になります。

(3.) その中で、「テレビって何だろう」と問い始めたのが、「テレビジョンは時間である」という、60年代後半のTBS闘争などで言われたテーゼといますか、そういう認識があったのです。

「テレビとは何だろう」と考えていった頂点が80年代の「楽しくなければテレビじゃない」ということです。テレビ制作者だけではなく、視聴者自身に対しての問いかけが出てきたのが、ある種のテレビの頂点だったと思うのです。

そのころ、80年代後半、テレビ朝日のニュースステーションを作る人たちの中に、「大事なことは、テレビ的かテレビ的ではないか」という問いかけがありました。これは久米宏が言っていたことです。

この「楽しくなければテレビじゃない」と「テレビ的かテレビ的ではないかが大事だ」というあたりが、テレビの上り詰めた時期のテレビについての自己認識のように私は思います。

(4.) 「楽しくなければテレビじゃない」という非常にインパクトのある表現を、各局が後追いをしたわけではないが、そういうフジテレビ的な考え方がこの業界に影響を与えたと、私は思っています。

(5.) これは今日の議論の外になるかもしれませんが、今「テレビは〇〇である」という自己規定が非常に成立しにくくなってきています。これは、SNS時代ということもあるでしょうし、テレビ自身が自らに問いかける力が無くなってきているのかもしれない。

「4. テレビ=エンターテインメント×ジャーナリズム」とあるのは、テレビはエンターテインメント分野とジャーナリズムの分野が合体しています。それは「総合編成」というもので、日本のメディアの特色でもあります。

4.テレビ=エンタテインメント×ジャーナリズム

1. 過度のタレント依存現象
・・・遊びは芸の肥し(ギャンブル 薬物 ハラスメント)の蔓延
2. 制作費管理の問題
3. その中でテレビ(とテレビ関係者)の増長
4. ⇒時代(世間)とのズレ コンプライアンスやガバナンスへの鈍化劣化
5. 編成志向がそのまま経営思想になった。
経営は編成に介入しない 企業理念は外注も委託も出来ない

(1.) そのエンターテインメント分野のウエイトが産業的に多くなって行った結果、今回の問題が起ったのだと思います。

元々、エンターテインメント分野は、テレビあろうが無かろうが、「遊びは芸の肥やし」という如く、遊びと危うい世界が近接していて、例えばギャンブルとかクスリ

フジテレビ問題はどこでも起こりうる

とかハラスメントとが避けがたくあったのです。

(2.) その危うい関係(おつき合い)に関わる経費が制作費の中(交際費)に入るか、入らないのかが、常にテレビ局各局に問題としてあったのだらうと思います。

(3.) しかし、サクセスストーリーを歩んできたテレビは、テレビの関係者自身の中に甘えや同調が生まれて来たことで、(4.) 時代と世間とにズれて、コンプライアンスやガバナンスが非常に鈍くなってきてしまい、今度の問題につながって行ったと、感じたのです。

(5.) 「面白くなければテレビじゃない」という「編成志向(編成のテーマ)」が、そのまま経営思想になってしまったのです。

「新聞社では経営は編集に介入しない」と言われたと私は捉えていますが、放送メディアにおいても経営と編成は緊張関係にあるはずだと思うのです。どこかで、編成することと経営することが混同されてしまったのです。

次の「5. テレビ=エンターテインメント×ジャーナリズム 補」は、(2.) 日本の場合、地上波はジャーナリズムもエンターテインメントも教養も全部一つのチャンネルの中で編成してきた。

5.テレビ=エンタテインメント×ジャーナリズム 補

1. テレビ=ジャーナリズム⇒批判が自身に向かなかった
2. 総合編成の功罪
地上波の希少性 緻密な編成構造 知恵と工夫 ニュースもエンタメも
3. 国による「電波監理・許認可権」と「公共性の監督管理」という構造
電波監理と公共性の維持=第三者機関機能にすべき
・・・政治力学=常に放送に介入介入したい

地上波は希少価値が高かったため、一つのチャンネルでいろんなことを放送しなくてはならない。

そういう緻密な編成構造は実にいろんな知恵と工夫でジャーナリズムとエンターテインメントを放送してきました。

もう一つの論点...行政指導を招いたこと... 自主自立の放棄

私はあまり詳しくないのですが、周波数は国際連合関係機関の管理管轄で割り当てられて、敗戦国の日本は周波数が非常に少なくしか使えなかったため、一つのチャンネルでいろんなことをやらなきゃいけなかった。総合編成はまさに編成局の人たちの知恵と工夫の賜物だったとも言えたわけです。

(3.) しかし同時に、電波管理が戦後の放送法体系において、当初の電波管理局と第三者的機関の機能が、全部、旧郵政省（総務省）が「電波管理と許認可権を持つと同時に、公共性の担保を行政的にも求められていく」ような仕組みになります。この辺は今回の問題と、体制的に非常に接近している問題です。

総務省が放送局のガバナンスの検討会を開くようなことは、今回の問題の大事なポイントだと思っています。⇒参考：会報99号「俺たちの放送法なんだぜ 少し遠回りして放送法を考える」前川英樹。

長くなりましたが最後に、フジテレビの株主総会で会社提案の役員構成に決まりましたが、そういうことより、社員が自分のテレビ局、自分が作っている番組や情報をどう視聴者に届けていくかという情熱と、クライアントや制作会社の人たちなど関係者との信頼関係の構築をどうするのが、再建の非常に重要なポイントだと思います。

そのためにも、どのように検証番組を実現するのは、実は非常に注目をしております。これは今回の問題の、もう一つ大事なポイントというより、その最初の重要な一歩だと思っています。

7

放送人のテーマ

「放送の自立と自律」

「これを考えなければメディアじゃない」

「7. 放送人のテーマ」はキャッチコピーみたいなものですが、放送は第三者にあれこれ言われる前に、自ら立つ「自立」と自らを律する「自律」とは、放送人の会のテーマだと思っています。

長くなりましたが、以上が私の最初の問題提起です。

今日は、この問題をずっーと取材をしているジャーナリストの三浦さんとフジテレビOBの塚本さん、お二人から、今の私の話を聞いた上で、今回の問題について今何を感じられているか、そして、何が大事かをお話ししていただきたいと思います。

(※ ここで、今日の会の性格と発表方法を確認した。「下馬評座談会」の要領で、議論の過程が分かるように記録し発表する。文頭のA B C Dは段落記号のようなもので、特定の発言者を示すものではありません。)

OBとして、フジテレビ体験と「三つの問題」

塚本：塚本と申します。よろしく申し上げます。フジテレビのOBで9年前に早期退職して、今、メディアビジネスのコンサルタントを仕事しております。

今回の件では、複数の現役から相談を受けました。仕事の傍ら、スタートアップ企業の監査役を勤めている経験もあるので、彼らに答えられる範囲で答えてきました。今日も、お話できる範囲で一般的なことになってつまらないかもしれませんが、OBとして今思うフジテレビの姿や、これまでの様々な積み重なった埃とかを取りまとめて10分ほど、お話したいと思います。

今回のフジテレビの問題は三つの局面に集約されます。

【一】は、中居氏と女性アナウンサーとの間で起きた事案。この事案自体は当事者間の問題だと分かったわけですが、その背景にある放送局と出演者の関係はフジテレビだけではなく、皆さんのご出身も含めた放送関係全体に関わってくる問題だと、私は考えています。

【二】は、事後の処理です。事後に会社に上がってきたときに、幹部の取った判断の稚拙さ、それを許してしまった会社の**コンプライアンスの問題**だと思います。これはフジテレビ特有の課題であったと考えます。

【三】そして、もっと特有の課題は、そのような（稚拙な判断しかできない）経営者を据えてしまった**実質的な権力者が長年会社を支配**してきた。

この三つではないかなと思います。

最初の【一】は、多分皆さんもご出身の局で見たこともあると思いますが、有力なタレントを出演者に確保するため、スポンサーに出稿をお願いするため、記者であればデータを取るため等々、いろんなことでそれぞれ対象となる相手を接待することはあったと思います。私もありました。

そこに女性アナウンサーを対応させることもしばしばありましたし、私もした経験があります。

アナウンサーの中には、仕事上のメリット、例えばタレントや政治家とかスポーツ選手との距離を近づけたいという思いのもとに、積極的に進める人もいたことは事実だと思います。一方で、そうではなく、業務上やむを得ないというケースもあったと思います。

誘う側の制作や編成・記者からすると、アナウンサーを対応させるメリットは非常にあったと考えていると思います。

ですが、アナウンサーは社員なので、本来、業務上止むなくであれば、直属の上司からの業務指令が来て対応します。しかし、アナウンサーの場合は業務の指揮系統ではないところ話が来て、それにお付き合いするケースがよくあります。

つまり、本来の組織上の業務命令系統と、彼ら彼女らと仕事をするパートナーとしての現場とは、別になっていて非常に曖昧な仕組みになっている、フジテレビのみならず各局に共通する課題なのです。

制作であれば何とかタレントに、記者であれば取材先に、営業であればスポンサーに、近づきたい仲良くなりたい、他と比べて有利な地位にしたいという思いは誰にもあるものですが、本来あるべき**会社員としての規律を逸脱**させてしまったという典型的な事件だと思います。

それから【二】は事後的な問題です。これは報告書に詳しく書かれていますが、社長の経営判断が最終的には全てだと思います。被害者のプライバシーを理由に、社内外も含めて隠匿を謀ったのは言語道断でありまして、この詳しいことは「第三者委員会 調査報告書」にありますので割愛いたします。

しかし、社長自らが体制を敷いたコンプライアンス（機関）に報告しないとか記者会見の不手際などを含めて、**統治能力が欠如**していることは間違いのないと思います。

でも、これはずっとフジテレビ社長が歴代そうだったかということ、そんなこともないんです。実は、辞めた前社長の前の社長、金光修（FMHの前社長）は、大きな危機感を抱いて、「ネクストキャリア支援希望退職制度」で約100名に上る早期退職を募集しました。これ自体はいろんな評価がありますが、私自身は危機感を反映した経営判断だと思います。

ただし、それによってフジテレビ黄金時代を築いた社員がごっそり抜けてしまったんです。これを憂慮した実質的な権力者が、わずか1年という異例の短さで社長を交代させてしまったのです。

そこで【三】の問題になります。やはり実質的な人事権を持ってらっしゃる方が権力を乱用してしまったことは事実であろうと思います。報告書にも出ているので、名前を出しますが、日枝さんですね。

当時の会長の鹿内春雄の急死に伴い、88年、日枝さんは社長に抜擢されたわけですが、その後、彼が春雄氏の後継となったオーナーの養子の会長を追放して、実質的なフジテレビのトップに立ちました。

フジテレビをパブリック・カンパニーにすることで株式の一部上場を果たし、認定放送持ち株会社の制度を政府に働きかけるというアグレッシブな動きは、彼の力無くしてはなかったと思うのです。

一方で、20年前のライブドア事件がきっかけとなって、彼は内向きになって行って、彼に対するロイヤリティが大きな影響を及ぼすようになる、フジテレビは前から、そういう専制支配の体質がある。私が入社したときはオーナーである鹿内信隆氏が支配者だったのですが、彼の次に日枝さんが実質的な支配者になり、社員は常にトップの顔色を窺うことが根付いたのだと思っております。

ですから、経営者が最終的な責任を取る、ガバナンスを効かせることができなくなったことが、今日に至った大きな原因だと思っております。

前川：今回の事件が起こる前に、権力の長期化に関して社内的に危機意識があったのですか？

塚本：勿論、1人の人が長くやること自体をよく思う人はいないんです。ただし日枝さんは、ある時は我々のヒーローだったわけです。鹿内家というオーナー支配を脱却して、パブリック・カンパニーになり、業績も上がる。そのリーダーとして非常に尊敬されていました。

しかし、ライブドア事件があって、そこから内向きになっていきました、あの事件がなければ、ひょっとしたらスムーズな権力移管があったかもしれません。

放送局はパブリック・カンパニーであり、免許事業でもありますので、そういう公共性と相いれない現状をどう捉えるのかは、みんなの問題意識の中にありますし、社員の中にも長年考えていたけれども言えなかった、何故かという、言えるような状況ではなかったわけです。

これはフジテレビ限らず、似たような環境にある会社は、放送190数社ありますけど、そこそこ結構あると思いますので、一つの象徴的な事案だという気がします。

取材者として、フジの改革と、この問題の意味

三浦：テレビを長年取材している三浦です。今の塚本さんのお話を聞いて、ではフジは今、何をやっているのか、それと私がこの事件を見て何を考えたかというお話をさせていただければと思っています。

～改革～

まず事件そのもの、アナウンサーらに対するハラスメントが蔓延していたと第三者委員会から言われたわけですが、それに対してフジテレビは既にいろんな改革をやっていきます。

一つは、ハラスメントの相談窓口。

元々あったのですが、相談ができる人の対象を拡大して、社員やスタッフだけではなく、出演者、報道の取材対象者、取材を受けた人まで、フジテレビに相談ができるようにしました。これは他の局にもない、相当救済を広げたものと言えます。

もちろん、外部弁護士に直接相談できる窓口も作り、臨床心理士のサポート体制も整えました。

二つは、組織の改革。

アナウンス室を局に各上げして、横から依頼が来るのを避ける体制を作りました。取締役の女性を増やして、いわゆるDEIを徹底して、取締役会の役員以外の管理職も1年以内に女性を30%にしています。さらに日枝さんのワンマン体制が長く続いたことに関しては、役員定年制を設けて長く役員にいられないようにしました。それから、日枝さんは最後、取締役相談役でしたが、相談役、顧問という制度を廃止しました。

三つは、事後対応関係者の処分。

まず大きいのは、前社長の港さんと前専務と大多さんの2人を提訴することを決めています。巨額の損害賠償請求になるのではないかと思います。それと、中居さんの事件に関わった人も含めて、ハラスメントの加害者、職員を処分して発表しています。

6月26日の株主総会

このような様々な改革を進めて、先週の26日に株主総会がありました。ご存知の通りダルトンが提案した人たちは全部3割以下の得票しか得られず、フジ・メディア・ホールディングス側が提案した11人の新しい役員が決まりました。

フジ・メディア・ホールディングス専務取締役だった清水賢治さん以外は全員が交代して、社外取締役も例えば文化放送の斉藤社長などがなっていました。フジに近いところの人たちは皆辞めて、より離れたところの社外取締役が入って、社外取締役が取締役会の半数以上を占めるという体制にしました。

そういうフジの改革の動きが株主に支持されて、既にサントリー、大和ハウス、それからロッテがCMを再開することを明らかにしています。

すごく乱暴な言い方をすると、この問題は株主総会をもって一つの切りがついたのではないか。言い方が悪いかも知れませんが、「なるようになった」と受け止めています。

メディアの相互批判が機能

フジの改革は、社長以下隠蔽をして隠そうとしたものが報道で発覚して、スポンサーはCMを取りやめるという前代未聞の動きを見せたことで、フジテレビが対応を迫られて、取った改革だったのです。

女性セブンや週刊文春のスクープで明るみに出たこと自体が、いわゆるメディアの相互批判が機能したと、結果としては言えるのではないかと思います。

「ビジネスと人権」で対応したスポンサー

事案の内容と記者会見のあり方などを見て、スポンサーはいわゆる「ビジネスと人権」を意識してCMを中止したのだと思っています。「ビジネスと人権」は2011年に国連が「指導原則」を提起しています。企業は営利を追求するだけでなく、ステークホルダーの人権侵害を防ぐ必要がある。実際に人権侵害が起きたら、それに対処する必要がある。日本でも政府のガイドラインを作ったりしています。(※1)

しかし、日本のテレビ局は比較的遅れていると言われて、ジャニーズ事務所の性加害では、23年BBCがドキュメンタリーを放送して問題になったわけです。

一般の大手企業、ナショナルスポンサーと言われる企業は、もう2010年代から「ビジネスと人権」(※2)に対応するシステム作ってきています。ですので、こういうことがあって、フジテレビとそのバリューチェーンの中の取引先が人権侵害を起こしたとなれば、それをそのままにしておけない、というのがスポンサー企業の立場です。人権の意識がこの10数年で大きく変わっていたことに、フジテレビはどうも気がついていなかったのではないかなと言わざるを得ないのです。

(※1) 人権とは、人間が人間らしく尊厳をもって幸せに生きる権利で、全ての人が生まれながらに持つ権利です。(法務省人権擁護局のサイト「今、企業に求められる『ビジネスと人権』への対応」概要版より)

(※2) 外務省「ビジネスと人権とは？」のサイトより。

「指導原則」による『企業に求められていること』

国の人権保護の義務だけでなく、**企業も人権を尊重する主体として**、次のことが求められています。
(指導原則 11)

- ・企業は、企業活動を通じて人権に悪影響を引き起こすこと、及びこれを助長することを回避し、影響が生じた場合は対処する。(指導原則 13)
- ・企業がその影響を助長していない場合であっても、取引関係によって企業の活動、商品又はサービスと直接関連する人権への悪影響を予防又は軽減するよう努める。(指導原則 13)

企業の規模や、運営状況、業種などに関係なく、**全ての企業に対して、人権を尊重する責任を果たす**ことが期待されています。

どのような活動を行う場合でも、**国際的に認められた人権を尊重**することが求められています。

国際的に認められた人権とは、国際人権章典やILO宣言に規定されている人権です。

～企業は人権を尊重する責任を果たすため、次のような方針と手続きを持つべきとされています。～
1「人権方針の策定」、2「人権デュー・ディリジェンスの実施」人権への悪影響の特定⇒悪影響の予防・軽減⇒対応の実効性の追跡調査⇒情報発信と外部とのコミュニケーション、3「救済のメカニズムの構築」企業は正当な手続きを通じた救済を提供する、又は協力すること。

ダルトンの株主提案の役割とは

もう一つ。株主のダルトンが株主提案で、新たな取締役を提案して経営改善を迫ったことによって、フジテレビは当初提案していた社外取締役を差し替えるんですね。先ほどお話した、よりフジと関係のない人、より第三者的な人たちに替えていった、そういう意味では**株主が株主提案権**を行使したことが、フジの対応を進めたといえます。

こういうスポンサーや株主、あるいは視聴者の動きがあつて、危機感を抱いたフジが第三者委員会を設置し、その報告に基づいて様々な改革をしていった、よくガバナンスと言われますが、とても曖昧な言葉ですが、企業ガバナンスの本来は取締役をいかにチェックするかですので、その意味ではスポンサーを含めたステークホルダー、あるいは従業員が社員集会で突き上げこともあると思いますが、株主を含めたステークホルダーが経営者を監督するという**広い意味でのガバナンスが結果として機能した**と思います。

総務省の動き

総務省が今、「放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会」を作つて、放送局のガバナンスはどうあるべきかを議論し始めている。先週の6月27日(金)から始まりましたが、それが本当に必要なのか否かは、本来問われてもいいと思います。ただし、塚本さんのお話にあったように、社内のガバナンスに問題があったことは間違いないので、そこはある程度は議論されても仕方がない。

当初、この検討会は総務省が少し前のめりの感じで心配していたんですが、どうも業界共通のガバナンスコード、こういうことをみんなで守りましょうというものを作つて終わりになるのではないかと。年内に報告をまとめると言っていますので、それほど深刻なものにはならないと思っています。

それが先ほど言った「なるようになった」ということです。

テレビが凋落した一つの<象徴>として語られるフジテレビの問題

何年か経った後、歴史を振り返ったときに、フジテレビの問題は「**テレビが凋落した一つの象徴**」として語られるのではないのでしょうか。

視聴者のメディア不信はオールドメディア批判が強いわけですが、今回のことで「やっぱりテレビは駄目だな」という視聴者の漠然とした違和感というか、ネガティブな反響を受けて、**テレビ離れが加速する**

恐れはやはり否定できないと思っています。

テレビ離れとよく言われ、それでもまだまだ見られているとも言えますが、今、そのテレビをどれだけ持っているか。内閣府が発表する統計では、2人以上の世帯は2000年代までずっと99%以上だったのです。必ず、どこの家にもテレビがある、という状態でした。今、それが94%まで下がっていますが、まだまだ高い。

ただし、それは2人以上の世帯であって、**29歳以下の男性で単身者**のデータを見ると、一番最近の今年3月の数値は皆さんどのぐらいだと思いますか？

一人暮らしの若い男性でテレビを持っている人は58%です。2人に1人はテレビを持っていないのです。今、そういう環境にあることを考えなきゃいけない、のです。

若い人はテレビよりもネットを使う

もう一つ。総務省の情報通信政策研究所が毎年『メディア利用時間調査』を出しているのですが、今週の27日に最新の調査が発表になって、若い人はテレビよりもネットを使う時間が長い。年を取っている人はネットよりもテレビの方を見ている」、これは皆さんそうだろうなと思いますが、その境目はどの辺にあると考えます？

境目は50代。50代はほぼ半々ですが、去年のデータで言えば「ネットの方が若干多い」のです。つまりネットより、テレビを見ている人は60代以上だけです。

この二つを考えると、これから若い人がテレビに戻ってくることはまず考えられない。ネット経由でTVerなどでテレビを見るということはあると思います。あるいはネットフリックスに出ているテレビ番組を見るというのもあり得ると思いますが、昔のようにみんながテレビを買って家で見るという状況ではなくなりつつある、というか、将来は必ずそうになっていきそうです。

これは地デジ化で2台目3台目のテレビが減ったとか、大きなスマホ(iPhone)が2008年に発売されているというのが大きいわけですが、あとは今、家庭にあるテレビの7割ぐらいは**コネクテッドTV**になっているので、インターネットに接続されています。

そうすると、調査会社インテージなどのデータでは、コネクテッドTVのある家庭だけに限ると、テレビとネット配信、どちらを見ているかという、ネットの方を見ているというデータが出ています。アメリカは既にそうになっています。

だから**テレビがあったとしてもテレビ番組を見るとは限らない**という状況になっています。

もう一つは、今回スポンサーがフジテレビの番組にCMを出すのを辞めた1月、2月に、他のテレビ局のCMが増えました。3月は年度末で各局ともCMが多く入りきらない状態だったので、それほど影響は見えないのですが、フジの減った分が全部他局に回ったかというところはない。事件の以前から、スポンサーはテレビ全体への出稿を減らしているんです。

ひょっとしたら、フジテレビにCMを出さなくても、それほど売り上げに影響はないのだということに気がついてしまったのかもしれませんが。

ご承知のように、既に2019年、もう6年前に電通の日本の広告費では、インターネットがテレビを抜いています。今、どのぐらいの差がついているのか？ **24年のデータ**で言うと**テレビの広告費がネットの半分以下**です。

こういう状況を考えると、まさにテレビ離れがどっと進む2020年代のまん中の25年に起きたフジテレビ問題は、10年後ぐらいに振り返ってみると、「ああ、テレビが落ちてきたときにフジテレビ問題が起

きたよね」というようなく**象徴**になるのではないかと、私は感じています。

株主の利益を図る経営とメディアの機能を果たす経営。

前川：質問です。放送局の経営には、株主の利益を図る経営とメディアの機能を果たす経営と、二つありますが、それぞれどう成立するものなのでしょうか？

三浦：そこは難しいところで、**どちらの考え方もあり得る**と思います。

アメリカの場合は、ニューヨークタイムズはプライベートカンパニーです。上場してない会社で、その方が報道の独立を守れると思っているから、上場しないのです。

フジテレビの場合は上場したかったけれども、親会社が当時ニッポン放送だったので、親会社が上場していないと子会社は先に上場できないというので、まずニッポン放送を上場させたためにライブドア事件が起きた、と言ってもいいと思います。

けれども、その後に認定放送持ち株会社という制度ができたので、3割以上の株は誰も持てないことになりましたから、いわゆる乗っ取りがぱっとできるという状態ではなくなったわけです。それは、総務省が保護策として作ったのだと思います。

その上で、今回のようなことがあると、ダルトンみたいなファンドが出てきたり、あるいは旧村上ファンドが株を買い占める、彼らの場合は株価が上がって高く売ればいいだけでしょうから、そういうファンドが株式公開をすると必ず来るわけです。そういう買い占めが報道内容に影響を与えないのであれば、資金を広く集めるためには株式上場をしてもいいのですが、報道機関としての独立を守るためには上場しない方がいいという考え方もあります。どちらもある。**地方局はほとんど上場していません。**

フジの株主総会では、ダルトンが取締役の提案をした後に、北尾さんが会見をしたのがとても大きかったと思っています。北尾さんが会見をして、この人は老害だというのが見えてしまったと思うんです。それで結果として、北尾さんを含めて3割以下しか株主の支持が得られなかったのです。

前川：はい、ありがとうございます。それでは、お二方への質問なり、ご意見を、どうぞ挙手で。

A：質問が3つ。「**質問の1点**」、こういう事案はどんなに隠しても、暫くしたら、1年ぐらい経ったら表に出るというリスクはいつもあることを考えると、社長と専務と編成局長の3人で、なぜ、プライバシーを理由に個人的な問題だと判断をしたのか？ 先ほど3番目の長期的権力という話もあったのですが、外から見て、どうも腑に落ちないのです。

B：「**質問の2点**」、フジのあとにTBSラジオの問題（※1）やTOKIOの問題（※2）がありましたが、フジの反省があるので、みな一歩進んだ対応している。だが、結局、何が起こったかよくわからない発表なのです。再発防止を含めて、こういう処理の仕方でもいいのかどうか？

※1：TBSラジオ。6月15日の「爆笑問題の日曜サンデー」の中で、ゲスト男性の不適切行為があった、と発表。ゲスト男性は田原俊彦。

※2：6月20日午後1時、日本テレビ福田博之社長が会見し、国分太一氏にコンプライアンス上の問題行為が過去に複数あったことを確認して、「ザ！鉄腕！DASH!!」の降板を発表した。また、所属事務所は国分氏の無期限活動休止を発表。その後、TOKIOも解散を発表した。

C:「質問の3点」。株主総会終わった後にフジテレビの人と話したら、不動産事業を繰り切り離すか否かの問題をダルトンが主張しているの、それがまた臨時株主総会に上がってくると、話が面倒になるのを心配していたが、これはどういう展開になりそうなのか教えていただきたい。

塚本:僕は9年前に辞めていますので、私が内部の情報を知らないという前提でお話します。

「質問の1点」。なんで(蓋をしたか)と言われると非常に困るのですが、私が外から見ている範囲で言います。落ちてきた業績の回復を図ることを主眼に置いて、FMHの社長をやっていた金光氏にフジテレビの社長も委託をして、日枝さんの願いの業績回復を命じたわけですが、それに即した形で金光氏が行動したところ、それは日枝さんの意に添わなかったの、「楽しくなければテレビじゃない」をもう一度再興することがフジテレビのためになると考えて、日枝さんが僅か1年で社長を替えてしまったと、私は聞いております。

それで港さんは、自分のミッションは「楽しくなければテレビじゃない」を再び実現することだと信じて疑わなかったのでしょうか。その他のことは彼の中では大きな問題ではなかったと推察します。

もう少し言うと、前の社長の港さんはずっと制作畑で、その他の経験はございませんので、こういう問題が起こった時に、自分で判断するだけの経験や知見を持ち合わせていなかったと思います。そういう場合は本来、それをサポートすべき他の役員が助言をするなり、取締役会として解決するのが本来あるべき姿だと思います。

けれども第三者委員会の報告書を読みますと、取締役会として課題を解決するという形式にはなっていないようです。やはり、取締役会における闊達な議論の展開と問題解決に向けた討議が必要だったわけですが、取締役会が機能しなかったのだと推察します。いずれも推察です。

三浦:「質問の2点」、TOKIOの国分太一さんの問題では、日テレはコンプライアンス違反ということしか発表していません。関係者のプライバシーを理由に出さなかったのですが、実は一部の報道機関はセクハラだと、その日に報じました。日テレは「あのような発表の仕方良かったのか。外部の人を入れて調査をして報告して貰う」と言っていますので、どんなものが出てくるのかを待ちたい、と思います。

確かに中居さんのときも、どういう対応をして、どういう発表にするのかはなかなか難しいと思います。どこまで何を発表するか、港さんや大多さんたちが間違えた判断の理由の一つには、下から情報が上がってきた時に、局長が男女関係だと思い込んでいて、そういう説明をしたことがあったと思います。ただ、コンプライアンス推進室が折角あったのに、全く機能していなかったことが、やはり今回の誤った対応に至った大きな原因だと思います。

「質問の3点」。不動産事業の話は定時株主総会でもダルトンから話が出ていますが、この間の株主総会の結果を見れば出しても否決されます。それはもう明らかなので、当分は出てこないのではないかと私は思っています。

「第三者委員会」に疑問あり

A:皆さんが第三者委員会の(調査委員会の)報告書を前提としてお話していることに、私は違和感がすごくあります。全く個人的な意見で、大勢と大きく違うので聞き流していただいても…。

第三者委員会は今回の事案に客観的な判断をしているのだろうか。この報告書を通して、人権問題やコンプライアンスを広く提起したいという意図が強いのではないのでしょうか…。

報告書はまるで検察の告発文のようで反論を許さないのです。

フジの事案について

B：70年代80年代、僕は、ある種の達成感を得られたテレビの現場は非常に楽しい現場でした。その世界が今、これだけおとしめられている。中居くんの事件をきっかけに世間の批判を浴びてバッシングされ、社会の常識といかにかけ離れているか、などと一方的に言われている。

C：この正月ぐらいから、非常に不快な気持ちでずっと過ごしてきている。自分の仕事にプライドを持って番組を作ってきた立場からすると、その場その場の対応を自分なりに一生懸命対応やってきました、その自負はあります。

D：フジの事案はスキャンダルの最たるものです。今はセクハラとか性暴力といえ、報道されただけでアウトという時代になっています。それは女性自衛官への性加害、ジャニーズの件、テレビ朝日で起きた（財務省次官の）社員（女性記者）に対するセクハラを揉み消した件など、いろんな流れがあって、今はもうジェンダーの話は抵抗できないのです。

A：私の想像ですが、事案を知った人間たちは、以前のリアリティー番組「テラスハウス」と同じことになると考えて、社長のところへ行く。「自殺などされたら、会社を揺るがす大スキャンダルになる、もしマスコミ出たら、どうする!」、その結果、「これは一切言えない、漏れたらおしまい」となる。

B：この「絶対、漏れない!」が大きな前提条件になり、コンプライアンスを考えない、弁護士も考えない。弁護士に話しが行ったら必ず漏れるに決まっている。1人でも知られたら危ないと考え、彼らの選択肢は「何も出来無い!」だった。初動は私もそうした思います。

C：本来は23年10月の番組改編期に、中居問題を決着させるべく、中居くんを番組から下ろして置かなければならなかった。だが、彼らバラエティー体質の人たちはできなかったのです。

これも芸能界の歴史ですから、どこの局も同じです。ご出席の皆さんは分かっているでしょうが、「報道とバラエティーとドラマでは、全く違う価値観で動いている」のです。

D：そこを混乱しちゃうと分からなくなる。アナウンサーも、報道のアナウンサーとバラエティーのアナウンサーは全く違うのです。バラエティアナウンサーはどちらかというタレントに近い、社員というよりはタレントに近い。タレントはスポットライトを浴びるので、全く普通の社員と同じには考えられないのです。そこでは個人間の競争があるのです。

A：今回、一番最初のキーパーソンになったフジテレビの編成部長 N さん、彼の行動は今日のテレビの現場が置かれている一つの病理の表れです。

結局、女性のアナウンサーよりも中居くんの立場を忖度したわけですが、やはり、究極の選択の時には現場で働いている社員の方に立つ、というのがあるべき形だったろうと思うのです。私なら、そうしたと思います。

B：TBSにも似たようなことがあるのではないかと、世間一般に言われているが、個別にいちいち当たったわけじゃないが、基本的に女性の社員アナウンサーを、そういう立場（接待要員）で使うことはTBSの場合はおそらくなかったろうと、僕は思っています。

C：「事件が起きた」とアナウンサーの訴えがあった時に、大多さんの立場で「表に出すという判断が果たして出来たのか?」を、TBSのOBのいろんな連中に「どう思うか?」と聞いてきました。

その答えは、「同じような対応だったのではないか」というのがTBSの僕の周りにいた、それなりに幹

部クラスの人間の反応でした。

制作現場のハラスメントはやむを得ないか

D：場合によっては、我々は人権を制限せざるを得ないのです。フジテレビではベトナム戦争の取材で2人が死んでいます(※)、例えば、この人たちが取材に行きたくないと言ったらどうするわけですか？やはり報道の部門は、社会的な使命が存在しています。

そこには滅私奉公という、己を捨てて公のために尽くすことが基本的な倫理として存在します。つまりは自分の人権を捨てる、ある程度制限することが前提条件です。

※：1970年4月、フジテレビの特派員二人、日下陽、高木裕二郎が取材中に、プノンペンから東へ、ベトナム国境に向かう国道1号線上で行方不明になった。

A：一つの目的に向かって進むドラマ作りも同じで、色んな人がそれぞれの人権を主張されたら、困ったことになります。さらに、ドラマ制作では演出家などが強要する、苦しいことをどんどん与えざるを得ないのです。それは、視聴者にこの作品を届けるといふ、演出家などの意志の強さに関わっています。

そのエネルギーが強大であればあるほど、どこかで視聴者の心を打つわけです。そのエネルギーをコンプライアンスで測られたら、演出は不在となるという恐怖感があります。

B：今回の事件があって、フジテレビでは確かに社会の倫理に合うようにやっていますが、僕にはエネルギーが拡散してしまうのでは、との不安が大きいのです。ほどの良い人間関係はエネルギーを生まないのではないか、そう危惧しています。

C：私が現場にいた頃も勿論パワハラはありましたが、今は社員だけではなく、派遣や業務委託の人たちが一杯いるわけですが、番組を作るという大義名分からは「止むを得ない、ないしは、ある場合は必要だ」ということになりますか？

D：極論を言えば、芝居を作るのと一緒で、芝居を作るとき演出家はこれだって言う、オーケストラと同じで指揮者がAの解釈でやれと言ったら、Aでやるしかない。それは総合芸術ですから、もちろん議論もあります。

A：一つ、大きな問題があります。今のテレビドラマが、おっしゃる通りの「総合芸術のレベルの番組を出していますか？」という大きな疑問があります。

B：まさに、そうおっしゃる通りです。

C：要は、もっといい番組を出してください、いい番組が出ていれば、あんな事件には絶対にならないでしょう。番組作りの共同体があまりいい状態じゃないから、その組織がだらへんとしているから…。

D：おっしゃる通りです。隙間風が吹いていると感じられる。

油断～ジャニーズ問題をどこ吹く風と～

A：それからジャニーズ問題ですね。一昨年の3月にBBCで告発されたのが発端となって、2023年春からずっーとジャニーズ問題一色で大騒ぎしていたわけです。その6月に中居さんと女子アナの事案が発生した、あの時期に嘘をついてまで女性を誘うというセンスが理解できません。

B：対応に当たった先輩アナウンサー、管理職アナ、それから上司たち、幹部たち。何であの時期にあのような判断をしたのか、ジャニーズ問題が今進行していることを考えなかったのか？僕だったら、別の対応をしたのではないかと思います。

C：昔からタレントを非常に大事にするフジテレビは 80 年代、人気タレントをたくさん抱えて「笑っていいとも」とか「ひょうきん族」とか、バラエティー路線で三冠王になった。そのプロセスで「楽しくなければテレビじゃない」を具現化したのです。テレビのそれが一つの象徴の時代でした。

D：今回の事案は「上手の手から水が漏れた」というものでした。ダウンタウンとか SMAP とか、人気タレントに対する関係性では一番フジが食い込んでいました。そういう特異な関係があったのが逆に、タレントに忖度するあまり今回のような事態になったのです。

A：一言で言うと「油断」ですね。フジテレビが、その局の一番の得意分野でこういう事案を起こしてしまう。やはり「油断」です。心して目配りをしないといけないというのを改めて思いました。

TBS「オウムのビデオ問題」について

B：局の不祥事で言えば、報道の TBS と言われた TBS が昔オウムのビデオ問題で大変な事態にありました。これは、X さんに話してもらった方がいいと思います…。

C：今、名前が出た X です。一つだけ私が思っていることを自分の経験からお話しします。

僕の時（89 年 TBS ビデオ問題）は殺害事件ですから、殺害事件の動機形成に TBS が寄与したのではないか、これは致命的でした。僕はあの時、会社が潰れると思いました。潰れてもおかしくないと思いました。しかし、そのときの経営陣は、フジテレビと同じように、殆ど国会に喚問されることだけを防ぎみたいなき動きをしていたから、何をやっているんだと思いました。

D：そのときに、僕ら（報道局）は自分たちに近接している人たち、社会情報局のワイドショーの人たちが起こしたことを、自分ごとだと、みんな思ったんです、これは大変なことだ、と。しかも、会社の中の委員会で 1 回否定してしまっていました。

その時に、社員が下から立ち上げて、検証番組を立ち上げたのです。最後は、辞令を出して、番組を会社が上から乗っ取ってきました、僕は辞令なんか出して欲しくなかった。

作ったことで人間関係が壊れたり、辞めていった人もいっぱいいた…。それでも検証番組を作ったのです。

A：ですから、フジテレビの記者会見に出たときに、ずっと聞いているのは「検証番組」のことだけなんです。自分たちの力でどうやって検証をするのか、と。

僕も弁護士を信用していないので、第三者委員会の人たちに何があったのかを裁かれて、それを持ち上げるというのは違うと思います。自分たち当事者が事実をきちんと取材をして、日枝さんだって、そのプロデューサーだって、仲間なわけだからマイクを突きつけて、何があったかを取材しなければ駄目なんです。ところが、やっている気配がありません。

まだ今は、そんな余裕がおそらくはないのだろう、と僕は想像しています。フジの報道局に何人かの同僚や知り合いがいますから、その人たちが今、どう考えているんだろう、と考えながらここに来ました。

「放送メディアの黄昏」

B：フジテレビの問題はジェンダーの問題に収斂するような話ではありません。ジェンダーの問題が小さいとは言いませんが、問題は「放送メディアの黄昏」です。三浦さんが言ったように、「テレビの凋落の象徴的な例として、将来きっと上げられる」。

僕もその通りだと思うけど、実は、凋落はもっと前から始まっています。それをネットのせいにする人もいる。今は新聞社だって同じ問題を抱えている。

C：NHK も同じ問題があって、伝送路が変わると、中身が変わりますか？ 出ているものはスカスカで

すよ。伝送路が変わったことによって、自分たちが胸を張って出せるようなものが無くなってしまいつつある、僕はそう思っている。たまに、NHKのものすごく化石みたいな番組を見ると、すごく嬉しいです。一生懸命力を注いで、水俣などを年月をかけて作っている。そういう何十年というスパンでものを作っている人たちが、やっぱりNHKなので、そういうところと比べると、フジのあそこで起きたことは、本当に残念極まりないというか、あらゆる点で救いがないと思ってしまうのです。

経営再建ではなく、放送局の再建として

D：今だから、それをどうやって再建を…経営再建ではなく、放送局の再建として…どうしていくのかを、この間、株主総会終わった後、清水社長が出てきたから、僕はそのことだけを聞いたんです。

総会では「収益率を上げるとか、そんなことばかり言っているから」、清水さんに「フジテレビは報道機関じゃなくなるんですか？ 報道をどう位置付けるんですか？」みたいなことを聞いたんですけど、ちゃんとした答えが返ってこないのです。

清水社長が出てきたのが18時半だから、テレビ局はみんな生中継なんかしないんです。株主総会が終わったらもうこれで終わった「万歳！」みたいな感じになっていて、取材陣もものすごい勢いでみんな引いていく…。

「放送」に対する信頼を著しく貶めた

A：Yです。私、地方を代表してお話をします。フジテレビ問題を地方から見ると、「小さな問題」だと僕らは思っています。なぜかという、毎日地域の人たちと関わっていて、関わってきた地域の顔が見える、地域の課題を解決できるか否かによって、地域の放送局の信頼はあるかないかが試されている。視聴率という籬（たが）はありますが、それ以上に、地域の課題を解決してくれる放送局なのか新聞社なのかということが問われている。つまり、地域の問題にちゃんと向き合っているか、どうかの問題なのです。

B：では、フジテレビの問題はどうなのかというと、今日、話されたことで、一番悲しいのは「放送」という言葉があまり出て来ない。「テレビ」という言葉は出て来るが、テレビもラジオも「放送」なのです。「放送」は社会的なインフラです。これを通信の人たちが、それを結んで社会的なインフラにしたいと言っているのですが、冗談じゃない、放送法がある。

我々には霞が関と永田町の緊張関係の中で守っている放送法があるのです。

C：そういう状況にありながら、フジテレビの方には申し訳ないが、失敗してくれたとか脇が甘いとかではなく、一番問題なのは「放送というものに対する信頼を著しく貶めた」、これに尽きます。

だったら、どうするのか？ フジテレビは検証番組にして、自分たちがやるべきことは何なのかをきちんと言いながら、自分たちはどこで誤ったのか、どこでしくじったのかを検証しながら、次の時代にフジテレビを信頼してください、そう言うべきなのではないですか。

D：フジテレビOBが「芸能があつて報道とは違うんです」と言われたのですが（※）、異論があります。

※：「報道とバラエティーとドラマでは、全く違う価値観で動いている」

視聴者からは全く違う概念で、放送は見られてきました。放送局の放送には、報道もあれば、バラエティーもあれば、芸能もある、色々ある。これが放送だと思って日本人は見てきたのです。

それは違うんだよねえ、(元々)無いんだよねえって言われてしまったら、僕は尊敬するOBさんに、ちょっと待ってくれ、と言いたい。

A：今、「放送」の全体が信頼を措いて、そんな「放送」は見ない。三浦さんが仰っているように、テレ

ビは見ない。見ないけれども、見られなくても、やらなければならないのが社会的にインフラである放送なのです。だからNHKという存在があるし、そのために民放があるわけです。

B：民放はこれからどうあるべきかを含めて考えると、前川さんの一生のテーマである「放送法」に関しては、これをきっかけにして、もっと考えなきゃいけない、そう思います。

フジテレビの問題を契機にして、放送法を放送人の会がどう話すか、・・・大体、放送人の会というと、放送人は「縄文人」みたいな感じになる。(笑い) だから言うのです、今こそ放送人は必要なのです。

ぜひ次の検討会には放送法を考えながら、放送人としてどう放送をどう残すのかを考えたい。放送は残らなきゃいけない。

残すか残らないかは経営者の話であって、この国のために、残らなければいけないので、霞が関と永田町と戦わなければいけないのです。これを、私は意見として述べさせていただきます。

前川：はい、ありがとう。なかなか、締めにくさわしい。(笑い)

現場の格差意識を生む構造

C：今日の議論で、もう一つ、考えなきゃいけない問題は私たちの働く現場におけるヒエラルキー、格差の問題があります。報道でもバラエティーでも、あるいは技術や美術、営業など、それぞれの職種の内と外で格差意識、下請けの問題があります。例えば技術さんと、昔の車両部など補助的な業務（言い方はちょっと語弊がありますが）の人たちを下に置く。

D：自分のサクセスのために上に向かって仕事をしていって、下は犠牲にしていく……。フジの問題でのアナウンサーに対する態度とか立場の取り方とか、あるいは日本テレビの出演者のパワハラの問題などが、必然的に生まれてくる土壌があるのではないのでしょうか。フジの問題のもう一つの側面として、制作の現場の問題を真摯に考えていく必要がある。この議論の続きの中で改めて考えましょう。

検証番組こそ、チャンスだ！

A：「調査情報デジタル」という、そんなに大きいメディアではないですが、やはり事件が起きたときに、フジテレビ最大のチャンスだと思いました。第三者委員会があるけど、フジテレビ報道局が委員会報告が出る前に、すごい番組を作ってくれと思っていました。

それこそ反町さんの問題もあったからBSフジの番組は毎日1週間ぐらい、放送するのかなと思って、フジテレビの知っている人に、「僕ら大したメディアじゃないけど何でも協力するから、いろいろ書いて欲しい！」と言ったんだけど、何か彼らは停止していた状態で、やっぱりフジにはX先輩みたいな人はいなかったのかな……。(笑い)

B：あの時(89年TBSビデオ問題)、僕はまだ小僧だったけど、いろんな検証番組やって戦っている先輩たちがいっぱいいるなーと見ていました。

僕は「くだらねえ！」って言われるのが最大の褒め言葉のバラエティーをずっと作っていたので、フジの皆さんの気持ちもよくわかるんですけど、第三者委員会の前にフジが検証番組を作るのが本当にチャンスだと思っていました。今は、「そういうムードじゃなかったのかな……」と本当に残念で悲しかった、という思いです。

放送局の不動産資産が狙われる

C：違う視点を問題提起したい。

今までの議論で「ライブドア事件」がしばしば出てきました。あの事件の本質がアメリカの日本収奪の

流れの中にあったことを、その現場にいた当事者として皆さんに証言しておきたい。

あの事件は、ライブドアの人たちが ToSTNeT という株式取引の仕掛けを使って、ニッポン放送株をワースト買い占めたことが表層には出ています。それを操っていたのはアメリカの投資組合です。

D: なぜかという、その投資組合の親玉が ToSTNeT で買い付けるという当日に、日本で私が働いていた会社「スカパー」を訪ねてきて、フジテレビから来ているスカパーの社長に挨拶をしています。**その意味は、「(買い占めを) 仕掛けた」と告げに来たのです。**その現場で、私は見ていましたので、これは証言しておきたいのです。

A: では、投資組合が何を狙ったかという、日本の放送局が持っている不動産資産に目をつけたのです。村上ファンドの村上さんも全く同じことを言っていました、「株を買うということは、その放送局が持っている資産をいただく」ということです。

今回もダルトンという外資が「不動産会社を切り離せ」と言って、馬脚というか、正体見えたと思えました。要するに、放送に愛着があるとか、愛情を持っている人たちではない、全く金目当ての人たちが放送局の含み資産を狙って仕掛けてきている流れがあることを、肝に銘じておいた方がいいと思います。

B: これはキー局だけの問題ではなく、日本の地方局でもそうです。今、地方の土地がバンバン買い占められたりしていますが、いずれ、そういうところに目をつけた人たちが、全く違うところから突然、放送局に襲いかかるといえることがあるということも、今回のフジテレビ問題を通じて露わになった部分ですので、注意喚起をしておきたいと思います。

前川座長・最後に

前川：時間になりましたので、私の思うところを短く言います。

すごく乱暴に言うと、やっぱり今日やってよかったな、です。(笑い)

続きはどうするかで言えば、改めてこのテーマでさらに深める、もう一つは、放送人の会に昨年度立ち上げた「放送をめぐる諸問題検討会」という、よくわからないタイトルの検討会がありまして、フジの問題はそれに当然入るわけですが、他にもいろんなテーマがある中で、これから何をやっていくかは、何人かのコアメンバーをお願いして、そのメンバーが中心となって運営していきたいと思います。

いずれにせよ、フジの問題は必ずここに戻ってくる、あるいは改めて通過する、ことになると思います。そこではフジテレビがどうこうというより、何人かの方が仰って下さったように、これからの放送のありようを考えると、一つのある種の突破口的な論点が出てくると思います。

そのときは改めてご参加をお願いします。

本日は平日の明るい時間の開催でしたが、なるべく多くの方が参加していただけるような仕組みを考えたいと思います。それともう一つ。今日は営業の人が参加していません。例えば TBS のオウムの時は営業がすごく苦労していました。当然、今フジテレビの営業の人は大変苦労しているだろうと思います。営業の人は怒るでしょうが、テレビ局にとって営業がどういうポジションなのかも含めて、営業の人たちがこういう議論する場において欲しいと思います。

それでは最後に三浦さんと塚本さん、一言ずつ気になっていることはありますか。どうぞ、三浦さんから。

三浦：こういう場が、現役を交えて、フジテレビの人だけでなく局を横断して、そんな場があるといいな

と、お話を伺いながら思いました。

塚本：いろいろと諸先輩方の意見をお伺いして、有意義な時間でした。ありがとうございました。

ただですね、皆さんが想像している以上のスピードで、今変わっています。番組を作れるのは、先ほど営業とおっしゃいましたが、コマーシャルが付いているのが前提でした。NHK だったら受信料が入っているというのが前提でした。

でも、これはもうガラガラと崩れたということが今回分かりました。今までいろんな不祥事がありましたけど、ここまでスポンサーが離れることはありませんでした。これからは、より高度な使命と意識と実行性がテレビに求められます。今まで通りの価値観では多分、潰れるのではないのでしょうか。

NHK も多分この5年間でもっと危ない状況になると想像できます。

ですから、このときに皆さんOBの方が、どういうふうに現役の皆さんにアプローチしていただけるのかというのは、多分、現役の連中もすごく期待すると思いますので、こういう会を通じて研修を含め交流を深めて行きたいと思います。

矢島新会長・最後に

矢島：前川さんがおっしゃったように、やってよかったなと思います。急だったので、どれだけのものになるか、ちょっと心配したんです。これからはこういうことを通して、会の活動と人を広げていきたい、と思っています。

今、局の壁を越えてという話が出ましたが、「テレビ局の中で話すと話しづらいけど・・・」というのはいろいろあると思うんです。

先日、第1号の会報を見たら、放送人の会を立ち上げるときの準備会で「放送人の会が組織を越えて、世代を越えて、地域を越えて、現代を越えて、活動しよう」と言っているんです。つまりテレビ局の垣根を越えて、OBと現役の世代を越えて、それから地域を越えて、四つ目の現代は、現在から未来に繋がるようにという意味だろうと思うんです。

世代を越えて、ここだと思うんですよ。残念ながら今日はOBだけ、世代を越えなきゃならないのに、なんで現役の連中がいないのか？ 地域は林さん1人超えている。地域も今はインターネットで超えられるわけです。

今後は、もっと現役の人と繋がっていくような活動に、ぜひ持って行って欲しいと思いました。よろしくお願いします。

前川：ありがとうございました。この座組で、出前で各局に出かけて行ってやろうか、(笑い)とフジOBの方の話を聞いていて思いつきました、冗談ですが、最初にフジテレビで公開で開催しよう(笑い)。

それでは今日はここまで、皆さんありがとうございました。

(内容：2時間20分30秒)

(恒例により近くの居酒屋で、自由勝手な延長戦がありました。)